

## 経営コンサルの倒産、 過去最多を更新へ 「まずは IT」需要減が影響

コンサル市場「4 兆円超え」も成長鈍化「10 年で倍増」のコンサル社員、稼働が課題

「経営コンサルティング業界」の倒産動向(2025年 1-10 月)



本件照会先

飯島 大介(調査担当) 帝国データバンク 東京支社情報統括部 03-5919-9343(直通) 情報統括部:tdb jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク に帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025 年 1-10 月に発生した経営コンサルティング業者の倒産は 146 件発生し、過去最多だった前年累計の 159 件を上回るペースで推移した。特に資本金 1000 万円未満の小規模事業者が多く、淘汰が進んでいる。コロナ禍で増加した IT 導入需要に代わり、顧客ニーズは M&A などの高度な経営問題に変化している。生成 AI の進展も背景に、専門性の高い企業とそうでない企業の選別が進行するとみられる。

株式会社帝国データバンクは、「経営コンサルティング業界」の倒産発生状況について調査・分析を行った。

集計期間:2000年1月1日~2025年10月31日まで

集計対象:負債1000万円以上・法的整理による倒産

## 経営コンサルの倒産、過去最多を更新へ「まずはIT」需要減少

2025 年 1-10 月に発生した「経営コンサルティング」業者の倒産(負債 1000 万円以上、法的整理)は 146 件となった。集計を開始した 2000 年以降で最多だった前年(159 件)を上回るペースで推移しており、年間で過去最多の更新が確実とみられる。特に、資本金「1000 万円未満」の割合が 8 割超を占めるなど小規模な事業者で淘汰が続き、規模の拡大が続く中堅・大規模ファームとの格差が広がっている。

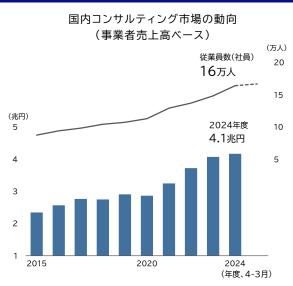
経営コンサルでは、コロナ禍前後にかけて業務プロセスの見直しや自動化ツール・ERP パッケージの導入といった DX の推進からリモートワーク体制の構築など、「まずは IT」の需要が中小企業を中心に急拡大したことで、多くの経営コンサルで特需が発生した。国内の経営コンサルティング市場(事業者売上高ベース)では 2021 年度以降に前年度比 1 割前後の成長を続け、2023 年度には初めて 4 兆円を突破したほか、社員数も 16 万人を超えた。

一方で、2024 年度は引き続き 4 兆円市場を維持するものの、前年度からの伸び率は 3%以下となり、「踊り場」局面に差し掛かっている。足元では「まずは IT」需要から、リスクマネジメントや M&A、新規ビジネスの開拓など、顧客ニーズが専門的な経営問題へ変化しているほか、クライアント企業の収益悪化なども背景に、単価競争や納期の厳格化、「1 年以内の成果」といった短期的な目標達成を要求するケースも増えている。コロナ禍で多く参入してきた、申請代行など専門性の低い分野を請け負ってきたコンサル事業者では、大手ファームなどとの価格競争に耐え切れず、淘汰を余儀なくされる厳しい経営環境に直面した。特に小規模なコンサル事業者では、案件受注が少数の企業に依存しやすく、クライアント側の予算見直しやプロジェクト中断といった影響を受けやすい。目立った成果が得られず、不満を持ったクライアントから契約解除を受けるなど案件を失注したケースや、代替案件が獲得できず、人件費負担など固定費をまかなえず、経営に行き詰まるといったケースもみられた。

足元では、近年のコンサル需要増を背景に、将来の案件受注を見越した積極的な人材採用を行う経営コンサル企業が多かった一方で、高単価に見合う付加価値を提供できないなど稼働率の低下が課題となり、海外では大規模なレイオフを行うケースも発生している。簡易なデータ収集や分析など、経営コンサルが従来得意だった作業を生成 AI が代替できるようになるなど、生成 AI によるコンサル業務の侵食も始まるなか、高度な専門性を持つ経営コンサル企業とそうでない企業との選別が、今後より進行するとみられる。

「経営コンサルティング業界」の倒産動向と背景

## 「経営コンサルティング業界」倒産件数 推移 「経営コンサルティング業者」倒産件数 2025年 146 件 1-10月 年間(1-12月) 159 (件) 150 124 105 92 100 50 2020 21 (年) [注]「倒産」:負債1000万円以上の法的整理



[注1] 市場規模は事業者売上高ベース(一部推定値を含む)、最新の業績数値に基づく [注2] 従業員数は各年3月末時点(2025年度は9月末)のデータに基づく